

Dx



キーワードから読み解くDX



今回のキーワード 「2025年の崖」とは?

「2025年の崖」をご存じですか？ 日本が抱えるIT版「2025年問題」とも言えるもので、経済産業省が2018年に発行した『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～』で指摘されました。問題が解消されなければ、2025年には最大で年間12兆円の経済損失が生じるかもしれない……。もうすぐそこまで迫っているこの危機について、解説します。



影響は中小企業や消費者にも

今春、大手菓子メーカーの看板商品がスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの店頭から姿を消したことが話題になりました。生産や物流が滞っていたわけではありません。基幹システム切り替え時の大規模なシステム障害が原因で、出荷停止に追い込まれたのです。この騒動は、まさに「2025年の崖」の実例と言えます。ほかにも、メガバンクが勘定システムを刷新する際に大規模システム障害を引き起こし、ATMの前に利用者が長蛇の列をつくっていた映像を記憶されている方も多いでしょう。

今や、事業運営とシステムは切っても切れない関係にあります。そのため、特に業務の根幹を担う基幹システムが障害を起こすと、事業が停止してしまうリスクをすべての企業が抱えているのです。

日本の大手企業の多くは、1970～80年頃に基幹システムを導入し、それからずっと同じシステムを使い続けています。長年使っている中で、幾度となくシステムのカスタマイズや最適化が繰り返され、その肥大化・複雑化されたシステムの状態は、システム同士が過度に依存し、絡み合う趣に例えられ、「スパゲティ化」

と揶揄されることもあります。この老朽化システムの肥大化・複雑化が解消されない場合、システムはブラックボックス化して、大規模システム障害のリスクが高まります。そして、2025年には最大で年間12兆円の経済損失を生じさせる原因となり得ると考えられています。これが、経済産業省が『DXレポート』で「2025年の崖」と名付けて指摘した日本経済の危機です。現在、多くの日本企業が基幹システム刷新に伴うシステム障害リスクを抱えていると言われており、その影響は関連企業、さらには消費者にもおよぶと予想されています。

日本企業のDXが進まない理由

経済産業省のレポートでは、「2025年の崖」に対応しDXを推進するために、次の5つを目標とし、あらゆるユーザ企業が「デジタル企業」に変貌することが掲げられています。

- ① 守りの投資（既存システム維持費用）を60%に低減し、40%を攻めの投資（新たなデジタル技術の活用による収益向上）に充てる
- ② システムリリース期間を圧倒的に短縮する
- ③ ユーザ企業のIT人材比率を欧州並みの

- ④ IT人材の平均年収（600万円）を倍増し、米国並みとする
- ⑤ IT産業の年平均成長率1%を6%（現在の6倍）とする

しかし現状では、いずれの目標も達成度が低く、多くの企業がDX推進できる状態には至っていないと言えます。

その理由には、老朽化システムの維持に必要な費用が増え、新しいシステムへの投資が遅れることで技術的負債が増加するという構造的な問題があります。つまり、短期的な修正を繰り返して肥大化・複雑化した結果、長期的な視点でのシステム刷新がしにくくなっているのです。

さらに、老朽化システムの運用・保守を長年行ってきたベテラン技術者が高齢化や退職の時期を迎えています。この問題はベンダー企業の人的リソースを逼迫させるだけでなく、ユーザ企業のメンテナンス費用を更に増加させます。端的に言えば、これが日本企業のDX推進の実態でしょう。

既存システムを思い切って捨ててみる

では、2025年がすぐそこまで迫った今、できることは何でしょうか。

私が提案したいのは、既存システムを「思い切って捨ててみる」ことです。ちょっと乱暴なように思えるかもしれませんが、これは、「仮にシステムがなくなった（停止した）としたら、どんなことが起こるか」を想定してITのBCP（事業継続計画）訓練を行きましょう、という提案でもあります。この訓練を行うことで、システム障害発生時のシステム停止期間が明らかになり、障害発生後の対処も迅速に行うことができるようになります。それだけでなく、業務単位のシステムを切り分けて、システム障害時のリスクを確認することで、システムが必要となる必要と不要なところが明確になり、自社のコア業務が浮かび上がってきます。

これは、システム障害リスクを抱えるあらゆる企業に有効な手立てだと思います。自社のコア業務を明確にし、コア業務に貴重な人材を集中させ、ノンコア業務については積極的に「SaaS（サーズ）」^{*}への移行や生成AIの活用を検討することが可能となるでしょう。人口減少社会の中、生産性や効率化が求められる時代において事業の生き残りをかけた現実解と言えるでしょう。

2025年は、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる年で、つまり医療や年金など現役世代の社会保障負担が大き



柴山治(しばやま・おさむ)
デジタル戦略プランナー/
株式会社YOHACK CEO

米国ワシントン大学フォスタービジネススクール経営学修士課程修了(Global Executive MBA)。ITベンチャー、日系コンサルティングファーム、外資系生命保険会社等を経て、株式会社YOHACKを創業。デジタルを軸に、あらゆる企業のパートナーとして伴走支援している。2024年3月に『日本型デジタル戦略』(クロスメディア・パブリッシング)を刊行。



※内容の確認には「友だち追加」が必要です。